



阪神・淡路大震災
被災と住宅・生活復興



安藤元夫^著

学芸出版社

この書籍は、財団法人住宅総合研究財団の
助成を得て出版されたものである。

序

本書は、2002年日本建築学会賞（論文）を受賞した「阪神・淡路大震災における被災と復旧・復興過程および復興都市計画諸制度、まちづくり支援に関する一連の研究」と題する5部25章の論文の前半部分がベースになっている。後半は『阪神・淡路大震災 復興都市計画事業・まちづくり』を引き続き出版する予定なので、ここでは、これらをあわせ取り組んできた研究全体の意義、目的について述べる。

阪神・淡路大震災は、死者6,400人、全半壊・焼失家屋248,000棟、446,000世帯という未曾有の被害を与え、316,000人が避難所生活を余儀なくされた。インナーシティ、とりわけ木造密集市街地が甚大な被害を受けた。

大震災は我国で初めてともいえる直下型地震であり、今後も全国の大都市圏で発生する可能性がある震災である。大震災としてこれまでと共通する側面をもちながらも多くの点で様相を異にしている。

長田区等で大火災はあったが風はほほなく、関東大震災のように火災で逃げ惑う状況はみられなかった。震災発生時が、都市活動の始まる前で交通の被害は少なかった。しかしながら、最も安全であるはずの住宅内で大多数の人の命が奪われるという悲惨な状況をみた。

また、水道、電気、ガス、鉄道など都市住民にとって不可欠なライフラインが途絶し、復旧に長期を要したこと、震災後の住民参加のまちづくりをめぐる行政・住民・専門家の役割が問われたことなどは極めて現代的な課題であった。

震災後、多くの研究が取り組まれた。震災は非常に不幸な事態であるが、被災から復旧・復興の全過程において、生起してきた問題は多くの課題を投げかけた。解明すべき課題に対して、その実態をできるだけ広く、深く、かつ具体的にとらえ、将来への教訓として明らかにしておくことが人類にとっての責務である。都市計画分野の研究においては、市街地の復旧・復興プロセスが長期間にわたるだけに、粘り強い継続研究が不可欠である。

本研究は、都市計画を主たる専攻分野とする筆者が、そうした視点で取り組

んだ総合的研究であり、大きく3つの部分から成り立っている。

第1は、地区という日常生活圏レベルでの被災・避難・役立ったストックと立ち上がり・復旧・復興過程を通してみた継続的な定点観測調査による追跡研究である。

ライフラインが断絶するなかで、地域は被災から復興に至る基本的な単位であり、拠り所である。地域がどのように機能したのか、また機能できなかったのか。被災と被害、避難行動と避難生活場所の移動、役立った都市ストック、住宅再建と元の地域への復帰、元の地域に戻れないことでの生活困難、生活と一体となった地域産業の問題など、被災から復旧・復興過程で生じた主要テーマについて、4地区を比較する。

対象とする4地区は、芦屋市精道地区、長田区神楽地区、長田区二葉地区、須磨区西須磨地区である。定点観測的な継続調査を基礎として、被災から復興に至るプロセスで生じる問題、課題をできるだけ広く取り上げ、4地区比較により地域の階層性を客観的に明らかにしている。その方法と観点は、オリジナリティの高い研究といえる。

本書はこれらをベースに建築学会賞受賞後の知見も加えてまとめなおしたものである。調査の結果は地域や被害の階層性であり、また多くの人々がその意思に反して地域に戻れていないことを示している。緊急の、しかし画一的な政策が、被災・被害の階層性を強め、時には元の地域に戻る条件を小さくした点は、今後、各自治体が震災に備えて復興政策を事前に練る際に忘れてはならないことであろう。修繕を軽視し解体に偏った援助や、遠隔地への仮設住宅や復興住宅が、地域にどのような影響を及ぼしたかを是非読み取っていただきたい。

さて、次の第2、第3点は『阪神・淡路大震災 復興都市計画事業・まちづくり』で取り上げるが、まず第2には、復興都市計画で実施された各種の都市計画制度を点検し、事業の評価を行った研究である。

復興都市計画では、土地区画整理事業や市街地再開発事業などの法定事業のほか任意事業である密集住宅市街地整備促進事業がいくつかの自治体で試み

られ、密集地区で最も必要とされる生活街路整備に重要な役割を果たした。また、修復型の住宅地区改良事業やミニ区画整理事業も実施された。

周知のように、阪神・淡路大震災はモザイク被害、マダラ被害ともいわれ、震災後の復興には多様な事業が必要とされた。筆者は、震災復興で用いられた全種類の事業を全力をかたむけて地権者・居住者アンケートを含む追跡調査を行い、事業結果の評価を試みている。

調査結果からの教訓は、強制力のある法定都市計画からより柔軟な事業へのパラダイム転換の必要性であることを明らかにしている。

そして第3には、筆者が関わってきた復興まちづくりへの支援研究である。今回の復興区画整理にみられるようにまちづくりは一方では事業と対立しながら、もう一方では事業・制度を必要とする。

その意味で第2、第3の研究は密接に関係する。まちづくり支援の研究ではカウンタープランの作成を通じて、あるべきまちづくりの方向を追及するとともに、行政・住民・専門家の関係と役割を明らかにしている。

第2、第3のテーマは、学問的にも実用的にも、また社会的にも貢献する研究成果である。この第2、第3の部分は、『阪神・淡路大震災 復興都市計画事業・まちづくり』として近く刊行する予定であり、あわせてお読みいただければ幸いである。

2003年5月 安藤元夫

阪神・淡路大震災
被災と住宅・生活復興
目次

序 3

第1章 本研究の意義、目的と構成 9

- 1 地区レベルからみる被災と復旧・復興プロセス研究の意義 11
- 2 被災・被害と立ち上がり・復旧過程 13
- 3 調査対象地区の選定と地区の概要 22
- 4 本書の構成と各章の概要 25

第2章 震災前の木造密集市街地の実態と被災による市街地建物・住宅被害の構造 29

- 1 震災前の木造密集市街地の状況 32
- 2 木造密集市街地建物の被災度 37
- 3 住宅被害の実態と構造 42
- 4 まとめ 50

第3章 避難行動と被災後の生活場所の移動
西須磨「月見山地区」におけるケーススタディ 53

- 1 震災前の地域の特徴と住宅の被害状況 55
- 2 被災による避難行動 59
- 3 震災後の生活場所の移動 63
- 4 今後の居住地・住宅志向と幹線道路事業 68
- 5 まとめ 73

第4章 地域からみた避難生活施設 75

- 1 避難生活施設のタイプ 77
 - 2 タイプ別にみる避難生活施設の特徴 79
 - 3 地区別にみる避難生活施設分布と避難者の推移 82
 - 4 まとめ 96
- 公園テント村はスーパー住居 98

第5章 震災で役立った井戸の活用を主とする水系ストック 101

- 1 井戸の利用実態と活用状況 102
- 2 地区別にみる井戸の利用状況 110
- 3 特徴的に利用された具体事例の分析 114
- 4 井戸以外の水系ストックの活用（補論） 123
- 5 震災後の井戸活用、井戸づくり対策の動向 127
- 6 まとめ 129

第6章 被災による更地化の進行と住宅再建動向 131

- 1 更地化被害の進行 132
- 2 建物・住宅の再建プロセス 139
- 3 再建された仮設・本設建物の内容 151
- 4 元の地域への居住者の復帰状況 155
- 5 震災後3年時点での更地の利用（補論） 160
- 6 まとめ 161

第7章 震災後再建された住宅 163

- 1 再建住宅の概要 165
- 2 再建住宅の構造 169
- 3 地震への対策 174
- 4 建設資金と再建にあたっての苦勞 175
- 5 再建住宅の満足度 177
- 6 まとめ 179

第8章 木造密集市街地の細街路、狭小宅地における住宅再建の困難性 181

- 1 住宅被害と住宅再建動向の分析 184
- 2 非接道宅地エリアのタイプとエリアの分布 187
- 3 非接道宅地エリアでの住宅再建困難問題 188
- 4 まとめ 194

第 9 章 地域に戻れていない人の生活困難と戻り意向 197

- 1 現在の住まい形態と生活している地域 199
- 2 震災後の生活困難点 202
- 3 元の地域への戻り意向 209
- 4 まとめ 212

第 10 章 地域に戻れていない人の震災後 1～3 年目の生活困難と戻り意向 215

同一対象者への翌年度調査

- 1 現在の住まいの場所と住宅 216
- 2 震災後 1～3 年目の生活困難点 218
- 3 元の地域への 2 年目以降の戻り意向 224
- 4 復興住宅への入居意向と評価 226
- 5 生活の再建と現在の生活状況 229
- 6 まとめ 231

第 11 章 商業・商店街の被災と復旧過程 233

- 1 店舗の現況と被災状況 234
- 2 店舗の営業・再開状況 236
- 3 連担商店街・二葉地区での商業問題 241
- 4 まとめ 247

第 12 章 ケミカルシューズ産業の被災と再開・回復状況 249

- 1 ケミカル産業の被災状況 252
- 2 ケミカル産業の再開、回復状況 253
- 3 震災前の公害防止事業団による工場共同化と民間による工場立体化 259
- 4 考察と今後の課題 263

おわりに 265

索引 268